

2019年度 事業報告書

2019年6月1日から2020年5月31日まで

特定非営利活動法人 環境自治体会議環境政策研究所

1 事業の成果

【全般的事項】

環境政策研究所は環境政策の方向性やアイデア、政策評価のノウハウを蓄積し、環境自治体会議の会員自治体とともに環境自治体づくりの先導的役割を果たすことを目的として、各種の調査研究活動や専門的情報の提供、専門家の派遣等を行っている。5月末現在のスタッフは所長、理事長と、非常勤スタッフ若干名で構成されている。

2019年度、当研究所では委託事業（8）・自主事業（3）の計11事業に取り組んだ。委託事業の内訳は会員自治体からの受注が5、各種団体からの受注が2、環境自治体会議からの委託が1であった。

【新規事業】

●高校と地域協働の全国アンケート調査業務

三重大学（高等学校・地域協働プログラム研究会）からの委託で実施したもの。公立高等学校における地域との協働の現状と課題を把握するための調査。アンケート調査の実施、問い合わせ対応、集計レポートの作成を行った。アンケート結果は学会等を通じた社会への提言や、学校で活用可能なガイドライン作成等に反映される。

●東海村環境基本計画改訂支援業務

茨城県東海村からの委託で実施したもの。2019・2020年度の2か年にわたる事業。2019年度は現行計画（第2次計画）の2019年度までの達成状況を整理・評価するとともに、CO2排出量の予測、国や県の関連同行の整理などを含む基礎調査を実施した。2020年度は基礎調査結果を踏まえ、計画素案の作成や各種委員会の開催支援を行う。

●福生市環境基本計画市民アンケート調査業務

東京都福生市からの委託で実施したもの。環境基本計画中期実施計画の改訂にあたり、市民の環境および環境施策に対する評価やニーズを把握するための調査。アンケートの企画・実施、集計、分析レポートの作成を行った。アンケート結果は2020年度事業として実施する環境基本計画中期実施計画の改訂に反映される。

●マイSDGs宣言キャンペーン

環境自治体会議からの委託をうけ、一般社団法人SDGs Impact Laboratoryと協働して実施したもの。環境自治体会議が2020年6月に新組織に移行することを踏まえ、自治体職員がSDGsと個人の生活・活動や職務の関連を意識するとともに、協働取組のシーズを探ることを目的とした。専用ウェブサイトを構築し、自治体職員及びユース（大学生）からの宣言登録を受け付けた。

●SDGsアクター制度

従来の「政策アドバイザー制度」から移行したもの。環境自治体会議の新組織移行に伴い、「環境」を軸にしなから、地域の社会的・経済的側面も同時解決的に取り組む、SDGs視点を持った施策の発想・手法を有する人材の育成が求められるとの認識に立ち、制度改正した。

2020年度は試行段階と位置づけ、新制度の検討と学生向けグレード1の仮認定を行った。社会人向けの新規認定は行わず、政策アドバイザーへの説明会（3月）を実施した。

●SDGs商店街企画研究事業

新組織活動の先行実施として位置付けている。北九州市魚町商店街（2019年SDGsアワード受賞）をモデルケースとして、商店街ぐるみでSDGs達成活動に取り組む手法を整理し、それを普及するための企画を検討するもの。SDGs Art Project（魚町商店街SDGs活動のサポーター）との協働で実施している。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

① 持続可能な地域づくり政策支援事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額
高校と地域協働の全国アンケート調査業務（三重大学委託）	全国の公立高等学校を対象に地域協働の実態を調査する。	6月～12月	事務所	2名	全国市民	2,706千円
東海村環境基本計画改訂支援業務	第2次計画の評価等を踏まえ第3次計画を策定する	1月～	茨城県東海村	3名	東海村、村民	895千円
福生市環境基本計画市民アンケート調査業務	福生市民を対象に環境意識・環境施策の評価を調査する。	8月～3月	東京都福生市	2名	福生市、市民	900千円
マイSDGs宣言キャンペーン事業	地域発SDGs活動の機運を高めるためのキャンペーンサイトを構築・運用する。	6月～5月	事務所他	2名	全国市民	454千円
SDGs商店街企画研究事業	商店街におけるSDGs活動のモデルを構築・普及するための企画を研究する。	5月～	事務所他	2名	全国市民	自主事業

② 環境・SDGs マネジメントシステム支援事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額
東海村環境基本計画推進支援業務	環境基本計画に基づく目標設定、研修、監査、監査手法の改善の支援を行う。	4月～3月	茨城県東海村	1名	東海村、村民	753千円
士幌町環境マネジメントシステム運営支援事業	LAS-Eに基づくEMSの運用支援をしたもの（目標設定、研修、監査の支援等）。	4月～3月	北海道士幌町	2名	士幌町、町民	600千円
遊佐町環境マネジメントシステム運営支援事業	LAS-Eに基づくEMSの運用支援をしたもの（目標設定、研修、監査の支援等）。	4月～3月	山形県遊佐町	2名	遊佐町、町民	608千円
福生市環境マネジメントシステム運営支援事業	自治体独自EMSの運用支援をしたもの（目標設定、研修、監査の支援等）。	4月～3月	東京都福生市	1名	福生市、市民	560千円
伊丹市環境マネジメントシステム運営支援事業	自治体独自EMSの運用支援をしたもの（研修、監査の支援等）。	4月～3月	兵庫県伊丹市	1名	伊丹市、市民	600千円

（次頁へ続く）

LAS-E規格制定委員会／判定委員会	環境自治体スタンダード（LAS-E）の規格制定・判定	通年	事務所	1名	全国自治体等	—
SDGsアクター制度事業	自治体の政策評価・政策提言およびSDGs達成活動の実践ができる人材の育成・確保を目指す研修・資格認定事業。	3月	東京都内	3名	全国市民	自主事業

③SDGs 自治体白書制作事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額
SDGs 自治体白書※制作事業	SDGs 自治体白書の企画、編集、出版	8月～2月	東京都千代田区	2名	全国自治体	自主事業

※今号より「環境自治体白書」から名称変更した。

(2)その他の事業 なし

参考：事業種類別収入内訳

